

平成25年度第1回土岐市行財政改革懇談会次第

平成25年8月7日(水) 午後2時～
土岐市役所 第1会議室

1. 開 会

2. 総務部長あいさつ

3. 会長あいさつ

4. 議 事

(1) 土岐市の現状について

(2) 第5次土岐市行財政改革大綱 平成24年度実施状況

(3) その他

5. 閉 会

平成25年度 第1回土岐市行財政改革懇談会 会議録（要約）

日時：平成25年8月7日（水） 14：00～16：30

場所：土岐市役所 第一会議室

発言者	内 容
	(議題1 土岐市の現状について事務局より説明)
委員	世帯数の増加について、世帯分離の件数が増えていることが要因か。
事務局	世帯分離も多いが、転入者についても単身や核家族世帯が多いことも要因と考えられる。
委員	三世帯同居世帯が減っているとの説明があったが、割合ほどの程度あるのか。三世帯の同居に奨励金を出すような取り組みをしてはどうか。
事務局	平成22年の国勢調査の結果になるが、三世帯同居世帯は12.2%、単身世帯19.7%、核家族世帯59.8%となっている。三世帯同居世帯については全国平均は上回っている。三世帯同居の促進として奨励金制度を実施している市町村はある。
委員	各家庭の事情により世帯分離していることもあり、三世帯同居を一様に進めるのはいかかか。
委員	人口が639人減少とあり、社会動態でも437人のマイナスとなっている。企業誘致も行っている中で、転出者が増えた理由は何か。
事務局	ここ数年転出者数は減少傾向にあったが、平成24年は大きく転出者数が増となっている。その原因分析についてはまだできていない。
委員	転出される要因は一つではなくいろんなことが合わさっていると考えられる。企業誘致を行っても他市に住み、土岐市に通勤されている方が多いのではないか。的を絞って集中的な投資を行うべきである。単に定住者にお金を配ってもあまり効果はないのではないか。
委員	子どもが別のところに家を建て、そちらへ入るということで転出される方が多いと聞く。転出者の年代により転出理由が変わってくると思うので、そうした年代別での分析を行うべきではないか。
事務局	詳細なデータ分析については今後検討させていただく。
会長	転入・転出の理由として職業上による理由が多いとの説明があったが、異動の理由は他にどのようなものがあるのか。
事務局	職業上、学業上、結婚・離婚・縁組、生活環境の利便性、自然環境上、交通の利便性、住宅事情、その他の項目に分かれている。
会長	生活環境の利便性という他の要素も含まれると考えられるため、選択肢について統計しやすいよう加工することは可能か。
事務局	人口統計の関係で項目が決まっているため変更はできない。転出者へアンケート調査を行うことなどによる分析を検討したい。
委員	転入者について地区的な偏りはあるか。
事務局	土岐津町や泉町等の住宅地に転入者が多く、それほど人口は減っていない。逆に妻木町や駄知町では人口が減っており、地域的な偏りは見られる。
	(議題2 第5次土岐市行財政改革大綱の平成24年度実施状況について事務局より説明)
事務局	使用料等の見直しについては現在詳細について集計中であるが、今後見直しを行っていくこと自体について意見を伺いたい。
委員	施設の使用料等について、利用率を上げ収入を得るために、現在は断っている企業などの利用も認めてはどうか。使用料等の見直しについては利用状況や維持費、利便性なども含めた資料がないと判断できない。
委員	資料は公民館だけであるが、市全体の状況をもとに判断していく必要がある。
委員	利用状況なども見ないと判断できないが、使用料等の収入額や支出額だけを見て値上げを決めるべきではなく、使用料等が安いということは市の魅力の一つにもなる。

発言者	内 容
委員	土岐市の公民館使用料は他市と比較しても安い。利用率も高いが、ほとんどは使用料が無料となる公民館の利用登録団体の利用である。施設の収支は当然赤字であると思われるが、それだけで使用料等の値上げに結びつけるのはいかがか。個人的にはもっと高くてもよく、登録団体からも受益者負担を求めてもよいと考えている。ただ、平成3年から見直しをしていないということなので、定期的な見直しは行うべきである。
会長	見直しについての方針やいつまでに見直しを行うといったことは決まっているか。
事務局	現在国で消費税率の変更が議論されている。平成3年の見直しについても消費税の導入によるものであったことから、消費税率の変更に伴い見直しを考えている。時期についても、来年からすぐに見直すというわけではなく、方針についても今後検討していくこととしている。
委員	施設の収支を黒字化しようとする大幅な値上げとなる。公共施設の使用料等が安いということは市のアピールポイントになる。特に土岐市はごみ処理料金が無料であり、住みやすいまちである。見直しにあたっては受益者負担とのバランスが重要である。
会長	使用料等の見直しをするのであれば、基本的な方針をしっかりと定めていただきたい。
委員	市民は行政のことをあまり知らない。使用料等の状況などは知らないため、使用料等が安いといったアピールポイントは繰り返して周知し、市民へ広めていく必要がある。
委員	企業が説明会などを行う場所としてセラトピア土岐があるが、他の施設と比べると安く、魅力的な施設であり、もっとPRするべきである。また、市内外から多くの方が訪れる場所であるため、企業の広告スペースを設けるなどの検討をしてはどうか。
委員	地域で状況は異なるが、見直しにあたっては市内平等となるようにお願いしたい。
委員	施設の使用料について時間区分ごとに料金設定がされているが、2時間しか利用しないのに5時間分の使用料を払う必要があることもあり、時間ごとの料金設定にするなどの見直しはできないか。
事務局	よく利用される時間帯を区分して料金設定しているが、見直しの際には意見として参考にさせていただく。
委員	制度についての改善点は利用者がもっと意見を出していかないと変わらない。市民が声を出して市を変えていくというようにするべきである。
会長	使用料等の見直しにあたってはこれらの意見を踏まえて検討するようにお願いしたい。
委員	市税の徴収率が94.0%と上がってはきているがまだ6%の方が納めていない。民間企業であればつぶれてしまう状況である。滞納分が回収できれば使用料等の見直しの影響額などは比較にならない額となる。納める市民が不公平にならないように取り組みをお願いしたい。
事務局	毎年の課税である現年度の徴収率は98.9%であり、前年度以前の未納である滞納繰越分が徴収率に影響している。徴収率については、高額滞納者があると徴収率に直結してしまうこともある。また、最近は外国人の出国などの対応に苦慮している。徴収については今後も気を引き締めて努めさせていただく。
会長	各項目に指標が設定してあるが、目標値は設定しているのか。
事務局	目標値は設定していない。各取り組みの進捗を図る目安として指標を掲載している。
委員	市民プールの廃止について、市外の方からも残念との声をよく聞くが、土岐市の魅力の1つであったと思っている。施設の存廃については収支の損得だけで判断することのないようお願いしたい。利用者が減っているのであれば増やすような取り組みをするべきではないか。現状はダメでも将来的な視野を持って判断していただきたい。
会長	市民プールの跡地について今後公園の整備をしていくとあるが、現在の状況はどうなっているか。
事務局	地元の町内にアンケートを行っている。
会長	土岐市の魅力となるような公園整備をお願いしたい。
委員	パブリックコメントの実施とあるが、特定の事項について意見を伺うだけでなく、自由な意見を出せるような窓口が必要ではないか。

発言者	内 容
事務局	市で主催する公民館の生涯学習講座等について、個人の趣味で止まるのではなく、もっと活動を広めていくことはできないか。例えば市の歴史等を講座で学んだ後にボランティアガイドとして活用してもらうなど、経験を次の活動に活かせるような取り組みを進めていただきたい。また、行政サポーター制度などは高齢者の生きがいづくりにもなるので検討していただきたい。
委員	市有地の有効活用について、一部を売却したとあるが、多くの市有地がまだ残っているのではないか。また、処分価格はどのように決められているのか。
事務局	市有地は多くあるが、未利用地で売却可能な土地については一般競争入札により処分を進めている。処分価格についても鑑定価格としており、市が勝手に決められているわけではない。
委員	下石の工業団地はまだ処分できていないようだが、土岐市は交通アクセスなどの条件も良いので、企業誘致による雇用の確保や人口の増加等を図るため積極的な取り組みをお願いしたい。
委員	浄化センターの壁面広告について、広告代理店の判断で決めるのではなく、土岐市の暗い雰囲気明るくするためにも看板が必要であると考え。広告収入額だけで判断するのではなく、市のPRとして無償で提供することなども検討していただきたい。
委員	人口が減っているということは知っていたが、639人も減っているということは知らなかった。市民にもっと危機感を持ってもらう必要がある、市民に地域のことを真剣に考えてもらう必要があるのではないか。そのために市の情報は積極的に公表していただきたい。また、市民プールや活動センター(少年自然の家)など子ども向けの施設が廃止されている。最近では県外の施設で校外学習をしていると聞かすが、それだけでも土岐市へ来る人が減るなどマイナスとなっている。若い人に来てもらうため、もっと子ども向けの施策を重点的に行うべきではないか。
事務局	自然の家については県の施設であり、耐震改修といった問題もあったため土岐市へ移管する話もなくなり、廃止となった。
委員	今後高齢化が進むと利便性が高い駅前など市の中心部に人が集まるようになることが予想される。新土岐津線の拡幅はマンションの建設など人口を増やすチャンスであったが、道路を拡幅しただけに止まっている。夢でもいいので明確な駅前のビジョンを持って事業に取り組んでいただきたい。
委員	人口減少の状況について市長の考えを聞いてみたい。また、市議会議員にはもっと意見を出すようにお願いしたい。
委員	全国的な人口減少の状況から、土岐市の人口については維持するのがやっとな増やすのは難しいのではないか。
委員	減るから仕方がないと考えるのではなく、増やすという意識を持って取り組みを進めるべきである。
委員	駅前であまりなどは行われているようだが、雰囲気が暗い。何らかの取り組みはあるのか。
委員	まつりなどのソフト事業だけでなくビジョンに沿ったハード事業も展開していく必要がある。
委員	土岐市は各町単位でイベントが行われるなど統一されていないところが多い。全市的なイベントを行うなど検討してはどうか。
委員	各町への取り組みも必要であるが、全市的な取り組みでなく、1点集中で行ってみることも必要ではないか。そこが良くなれば周りへ普及していくこともある。
委員	土岐市の住宅団地は空きがあるところもあるのにもかかわらず新たな団地ができている。これからはコンパクトシティへ向け、計画的な開発が必要になるのではないか。
委員	これまで駅前にはいくつかの案が出されてきたが、うまくいっていない。土岐市の玄関口でもあるため何らかの取り組みをお願いしたい。豊かな自然や災害の少なさ、アクセス性など土岐市の良さを活かして取り組みを進めていただきたい。
会長	今後は限られた経営資源の中で、事業の実施にあたっては優先順位を付けるなど必要な事業を重点的に進められるような検討をお願いしたい。
委員	情報提供に関する満足度が低い。これまでに取り組んできたことだけを情報発信するのではなく、これからの市の進むべき姿やビジョンなどを示し、それを土岐市の良さとして情報発信していくべきではないか。

発言者	内 容
委員	情報提供の満足度は低いですが、土岐市の情報公開は広く行われていると実感している。
委員	窓口サービスアンケートについて、職員のあいさつは決して良いとは言えない。あいさつなど難しいことではないので、いかに市民に満足してもらえるかを考え、職員は市の看板であるといった意識を持って接遇をお願いしたい。アンケートを行うだけでなく実際の教育や指導をするべきである。
会長	窓口サービスアンケート結果についてはどのように反映されているのか。
事務局	結果については職員に周知を行い、改善を図るようにしているが、その取り組みが継続できていない。
委員	職員の研修はどこで行っているのか。
事務局	岐阜市のふれあい会館内にある県内の市町村で構成される市町村職員研修センターで実施する各種の研修を受講している。
委員	接遇については研修だけでなく、その後も実際にできているかのフォローアップを行うべきではないか。
委員	あいさつなどについては手続きの内容により行き過ぎを求めない市民もいるため、普通程度で良いのではないか。
委員	普通ではダメではないか。常に市民の満足を得ることを考えて職務にあたっていただきたい。
会長	仕事を通じて職員への教育をお願いしたい。また、職員には行政のプロとしての意識を持って接遇や職務にあたるようにしていただきたい。
委員	人材育成に関連することであるが、職員の提案制度はあるか。
事務局	制度はあり、事務改善案などの募集も行っているが、提出される件数は少ない。
委員	研修については身内の研修ではなく民間や外部からの研修を行うべきである。
(議題3 その他)	
委員	土岐市は陶器のまちであり、陶芸体験でロクロや絵付けなど一部は行っているが、陶器を土練りから焼成まで一貫してできる場所がないため、そうした施設の整備を提案したい。産地であるからこそ泊まり込みで陶芸体験ができる施設があってもいいのではないか。
会長	今後は、本日の意見を踏まえ、市の将来ビジョンや基本方針を立て、それに基づいた施策事業を進めるように願います。
事務局	本日いただいた意見については可能なことから市政に反映させていただく。委員の皆さんの任期は今月末の8月31日までとなっているが、今後も引き続き市政に対する意見をお願いしたい。また機会があれば次期の懇談会委員(公募委員)など協力をお願いしたい。